



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日根 清

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	298,453	3.6	33,466	3.9	39,075	0.7	24,096	3.4
2026年3月期第1四半期	287,992	6.3	32,219	10.1	39,333	3.7	24,939	1.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 36,391百万円 (94.9%) 2026年3月期第1四半期 18,673百万円 (54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.81	—
2026年3月期第1四半期	60.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	2,178,656	1,490,325	60.0	3,259.00
2026年3月期	2,230,127	1,499,682	58.9	3,250.15

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,306,664百万円 2026年3月期 1,314,560百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	617,000	4.0	68,500	1.5	72,500	8.3	44,500	9.4	110.73
通期	1,313,500	4.5	165,500	3.2	176,000	3.4	105,800	6.1	263.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	466,599,796 株	2026年3月期	466,599,796 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	65,659,927 株	2026年3月期	62,138,647 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	402,852,312 株	2026年3月期1Q	414,028,473 株
------------	---------------	------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日、以下、「当第1四半期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、中東情勢の影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、インシデント前の予兆を捉え、あらゆる不安の発生に先回りするプロアクティブ(事前対応型)と、それによるお客様の価値としての「先回りの安心」をキーメッセージとする「セコムグループ2040年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて「セコムグループ ロードマップ2027」のもと、各種取り組みを積極的に展開しております。

2026年6月には、事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」と監視カメラの連携機能を一層充実させることでセキュリティ機能および操作性の向上を図り、引き続き販売促進に努めました。また、家庭向けでは、顔認証機能を搭載した「セコム・ホームセキュリティNEO」などのホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。このように、当第1四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高はセキュリティサービス事業および防災事業などの増収により、2,984億円(前年同期比3.6%増加)となりました。営業利益は保険事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業および防災事業などの増益により、334億円(前年同期比3.9%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が17億円減少したことなどにより、390億円(前年同期比0.7%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は240億円(前年同期比3.4%減少)となりました。

なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことおよび主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、1,640億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は319億円(前年同期比2.6%増加)となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備や消火設備などの増収により、400億円(前年同期比13.9%増加)となり、営業利益は採算性の良い案件などによる原価率の改善により、12億円(前年同期比411.0%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.の増収などにより、232億円(前年同期比5.4%増加)となり、営業利益は16億円(前年同期比5.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高は火災保険および自動車保険の販売が堅調に推移したことなどにより、148億円(前年同期比8.2%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の増加などにより、23億円(前年同期比24.3%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の増収により、99億円(前年同期比6.8%増加)となり、営業損益は15億円の営業損失(前年同期は17億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は前期にサーバーなどの機器販売が好調だったことおよびBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収などにより、317億円(前年同期比1.6%減少)となりましたが、営業利益は原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、23億円(前年同期比21.1%増加)となりました。

その他事業では、売上高は145億円(前年同期比2.1%減少)となりましたが、営業利益は建築設備工事業の原価率の改善などにより、21億円(前年同期比9.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ514億円(2.3%)減少して2兆1,786億円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が632億円(34.9%)減少の1,177億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ641億円(6.5%)減少して9,175億円となりました。固定資産は、投資有価証券が124億円(2.6%)増加の4,932億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ126億円(1.0%)増加して1兆2,611億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ421億円(5.8%)減少して6,883億円となりました。流動負債は、未払法人税等が215億円(66.9%)減少の106億円、支払手形及び買掛金が145億円(29.8%)減少の342億円、未払金が81億円(16.8%)減少の405億円、賞与引当金が53億円(23.3%)減少の175億円、短期借入金が47億円(16.5%)減少の240億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ530億円(13.1%)減少して3,523億円となりました。固定負債は、長期借入金が71億円(74.1%)増加の168億円、繰延税金負債が41億円(14.8%)増加の319億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ108億円(3.4%)増加して3,359億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が39億円(0.3%)の増加、自己株式が224億円(9.5%)の減少、その他有価証券評価差額金が104億円(16.1%)の増加、非支配株主持分が14億円(0.8%)の減少となり、純資産合計は、93億円(0.6%)減少して1兆4,903億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2026年5月12日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,981	393,157
現金護送業務用現金及び預金	142,241	139,332
コールローン	19,000	17,000
受取手形、売掛金及び契約資産	180,925	117,716
未収契約料	50,135	48,123
有価証券	46,333	48,770
リース債権及びリース投資資産	45,228	45,629
商品及び製品	21,710	21,331
販売用不動産	4,276	4,714
仕掛品	14,191	15,820
原材料及び貯蔵品	19,568	19,761
短期貸付金	2,453	2,351
その他	43,232	46,135
貸倒引当金	△2,623	△2,301
流動資産合計	981,653	917,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,601	190,017
機械装置及び運搬具（純額）	12,080	12,033
警報機器及び設備（純額）	92,161	95,039
工具、器具及び備品（純額）	29,963	30,035
土地	126,859	126,602
建設仮勘定	13,783	13,225
有形固定資産合計	464,449	466,954
無形固定資産		
ソフトウェア	24,342	23,664
のれん	56,051	54,299
その他	46,144	49,829
無形固定資産合計	126,538	127,793
投資その他の資産		
投資有価証券	480,821	493,244
長期貸付金	19,055	18,689
敷金及び保証金	22,417	23,232
長期前払費用	23,655	23,419
退職給付に係る資産	84,775	84,571
繰延税金資産	20,641	17,288
その他	15,027	14,901
貸倒引当金	△8,908	△8,980
投資その他の資産合計	657,484	666,366
固定資産合計	1,248,473	1,261,114
資産合計	2,230,127	2,178,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,858	34,275
短期借入金	28,742	24,004
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,147	5,272
未払金	48,773	40,581
未払法人税等	32,156	10,641
未払消費税等	13,658	12,096
未払費用	12,038	13,350
現金護送業務用預り金	125,386	124,304
前受契約料	39,042	41,779
賞与引当金	22,822	17,504
役員賞与引当金	89	45
工事損失引当金	1,561	1,761
その他	26,844	26,498
流動負債合計	405,391	352,389
固定負債		
社債	2,139	2,137
長期借入金	9,648	16,800
リース債務	22,555	22,865
長期預り保証金	24,300	24,389
繰延税金負債	27,800	31,903
役員退職慰労引当金	850	803
退職給付に係る負債	22,294	22,591
長期前受契約料	16,879	16,698
保険契約準備金	192,954	192,084
その他	5,628	5,668
固定負債合計	325,052	335,942
負債合計	730,444	688,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	69,628	69,877
利益剰余金	1,302,182	1,306,164
自己株式	△236,671	△259,088
株主資本合計	1,201,567	1,183,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,353	75,844
繰延ヘッジ損益	20	15
為替換算調整勘定	35,805	36,039
退職給付に係る調整累計額	11,813	11,384
その他の包括利益累計額合計	112,992	123,283
非支配株主持分	185,122	183,660
純資産合計	1,499,682	1,490,325
負債純資産合計	2,230,127	2,178,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	287,992	298,453
売上原価	198,009	204,245
売上総利益	89,982	94,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,268	1,292
給料及び手当	21,246	22,241
賞与	1,760	1,879
賞与引当金繰入額	3,189	3,310
退職給付費用	657	809
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
その他の人件費	4,863	5,090
減価償却費	2,960	2,947
賃借料	3,442	3,581
通信費	1,183	1,224
事業税	1,095	1,195
貸倒引当金繰入額	△65	△93
のれん償却額	1,699	1,757
その他	14,438	15,481
販売費及び一般管理費合計	57,763	60,740
営業利益	32,219	33,466
営業外収益		
受取利息	841	826
受取配当金	628	740
持分法による投資利益	2,288	1,439
投資事業組合運用益	4,739	2,981
その他	391	735
営業外収益合計	8,889	6,723
営業外費用		
支払利息	338	426
固定資産売却廃棄損	378	365
為替差損	645	-
その他	411	323
営業外費用合計	1,774	1,115
経常利益	39,333	39,075

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	144
その他	-	20
特別利益合計	-	164
特別損失		
固定資産廃棄損	79	235
価格変動準備金繰入額	21	22
投資有価証券評価損	30	-
解体撤去費用	18	-
その他	0	55
特別損失合計	150	314
税金等調整前四半期純利益	39,183	38,925
法人税、住民税及び事業税	8,667	9,824
法人税等調整額	3,363	3,095
法人税等合計	12,030	12,919
四半期純利益	27,152	26,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,212	1,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,939	24,096

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	27,152	26,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,502	10,745
為替換算調整勘定	△8,623	1,822
退職給付に係る調整額	△290	△557
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,066	△1,625
その他の包括利益合計	△8,478	10,385
四半期包括利益	18,673	36,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,673	34,387
非支配株主に係る四半期包括利益	1,000	2,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	137,606	—	—	—	—
その他	20,813	35,138	20,218	186	9,291
顧客との契約から生じる収益	158,419	35,138	20,218	186	9,291
その他の収益	2,178	—	1,888	13,576	—
外部顧客への売上高	160,598	35,138	22,106	13,762	9,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,377	930	11	829	40
計	163,976	36,069	22,118	14,592	9,332
セグメント利益又はセグメント損失(△)	31,120	251	1,586	3,043	△1,753

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	137,606	—	137,606	—	137,606
その他	32,272	117,921	10,524	128,445	—	128,445
顧客との契約から生じる収益	32,272	255,527	10,524	266,051	—	266,051
その他の収益	—	17,643	4,297	21,940	—	21,940
外部顧客への売上高	32,272	273,170	14,821	287,992	—	287,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	7,331	310	7,642	(7,642)	—
計	34,413	280,502	15,132	295,634	(7,642)	287,992
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,910	36,158	1,946	38,105	(5,886)	32,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去191百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,695百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	140,230	—	—	—	—
その他	21,339	40,038	21,375	166	9,923
顧客との契約から生じる収益	161,569	40,038	21,375	166	9,923
その他の収益	2,470	—	1,914	14,727	—
外部顧客への売上高	164,040	40,038	23,289	14,893	9,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,270	429	11	782	70
計	167,310	40,468	23,301	15,676	9,993
セグメント利益又はセグメント損失(△)	31,942	1,282	1,678	2,302	△1,565

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	140,230	—	140,230	—	140,230
その他	31,749	124,592	10,050	134,643	—	134,643
顧客との契約から生じる収益	31,749	264,823	10,050	274,873	—	274,873
その他の収益	—	19,112	4,467	23,579	—	23,579
外部顧客への売上高	31,749	283,935	14,517	298,453	—	298,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,281	7,846	308	8,154	(8,154)	—
計	35,031	291,782	14,825	306,607	(8,154)	298,453
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,314	37,954	2,137	40,091	(6,624)	33,466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去378百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,246百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,510,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が22,417百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が259,088百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,851百万円	17,391百万円
のれんの償却額	1,699	1,757

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

セコム株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 井 公 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセコム株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。